

# 平成 25 年度 科学技術に関する予算等の資源配分方針(案)

平成 24 年 × 月 × × 日

総合科学技術会議

東日本大震災からの復興、再生を実現し、エネルギーの安定確保、高齢化問題等に対応していくとともに、環境問題をはじめとする地球規模の問題、資源、エネルギー、食料等の国際的な獲得競争の激化に伴う問題、更には、経済のグローバル化の一層の進展、新興国市場における競争の激化等に伴う問題に対応していくためには、科学技術の成果を戦略的に活用し、その成果の社会への還元を一層促進していく必要がある。このため、我が国は、科学技術イノベーション政策を国家戦略の根幹に位置付け、これを政府全体で推進している。

我が国は、イノベーションの源泉たるシーズを生み出すものとして、また、広く新しい知的・文化的価値を創造するものとして、基礎研究を強化するとともに、科学技術イノベーションの推進を担う多様な人材を、長期的な視点から、戦略的に育成、支援していく。そして、このような基礎の上に立って、科学技術イノベーション政策を強力に推進していく。

科学技術イノベーション政策を着実かつ効果的・効率的に推進し、我が国が直面する重要課題に対応していくためには、第4期科学技術基本計画期間において、これを支えるために必要な研究開発投資を拡充していくとともに、重要度の高い優れた取組を積極的に推進する等、資源配分の重点化を図っていくことが不可欠である。

平成 25 年度においては、「東日本大震災からの復興」を最優先の課題として位置づけ、「科学技術イノベーション・情報通信戦略」、「グリーン成長戦略」、「ライフ成長戦略」を成長戦略として含む「日本再生戦略」(平成 24 年〇月閣議決定)等を踏まえ、以下による取組を推進する。(P)

## I. 我が国が直面する重要課題への対応

### (1) 科学技術重要施策アクションプラン

我が国が直面している、重要課題の達成に向け、「復興・再生並びに災害からの安全性向上」、「グリーン・イノベーション」、「ライフ・イノベーション」それぞれについて、産学官の幅広い関係者が連携・協働する場を新たに設定した。そして、そこでの意見を集約し、最優先で進めるべき重点的取組等を明示した、科学技術重要施策アクションプラン(以下、「AP」という。)(参考1)を各省とも協力し策定した。平成 25 年度においては、優れた施策を厳選するための基準等を設定し、各府省から重点的取組に該当するとして提案されたものについて、この新たに設定した基準等を適用し特定した対象施策に資源配分を最重点化する。これにより、重要課題の達成に向けた、研究開発の推進から、その成果の利用、活用に至るまでの一体的、総合的な取組を推進する。

## (2) 重点施策パッケージ

安全かつ豊かで質の高い国民生活の実現、我が国の産業競争力の強化、国家存立基盤の保持を含む、我が国が直面している多様な重要課題の達成等に向け、各府省から提案された施策パッケージについて、優れたものを厳選するための基準等を適用し特定した対象施策に資源配分を重点化する。これにより、課題解決に向けた研究からその成果の社会への還元までの一連の取組を推進する。

各府省は、総合科学技術会議科学技術イノベーション政策推進専門調査会が示した重点化課題・取組(参考2)を出来る限り踏まえ、施策パッケージの提案を行う。

## II. 基礎研究及び人材育成の強化

イノベーションの基盤を成す基礎研究の推進と、科学技術イノベーションを担う人材の育成は、科学技術イノベーションを支える基盤を形成するものである。近年、我が国の基礎研究の国際的な地位の低下、若手人材の育成の重要性が指摘されている中、基礎研究及び人材育成については、国家戦略として長期的視野に立って強化していくことが益々必要となっている。このため、産学官の幅広い関係者が連携・協働する場を新たに設定し、そこでの意見を集約した、基礎研究及び人材育成の強化のための取組についての取りまとめ(参考3)等を踏まえつつ、運営費交付金による取組等を効果的・効率的に推進する。

政府は、科学技術イノベーション政策を効果的・効率的に推進するため、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルを確立し、政策、施策等の達成目標、実施体制などを明確に設定した上で、その推進を図るとともに、研究開発の推進から、成果の利用、活用に至る取組の進捗状況等について、適時、適切にフォローアップし、取組の改善に繋げていく。アクションプラン、重点施策パッケージについては、総合科学技術会議は、施策の進捗状況等をフォローアップし、その推進にあたっての改善に反映させる。